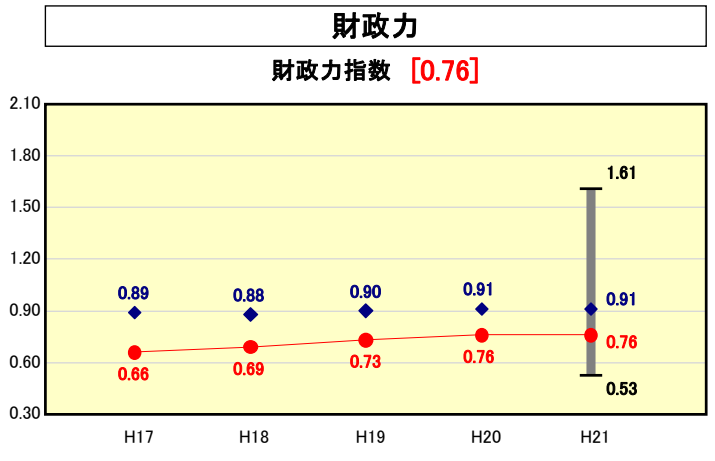


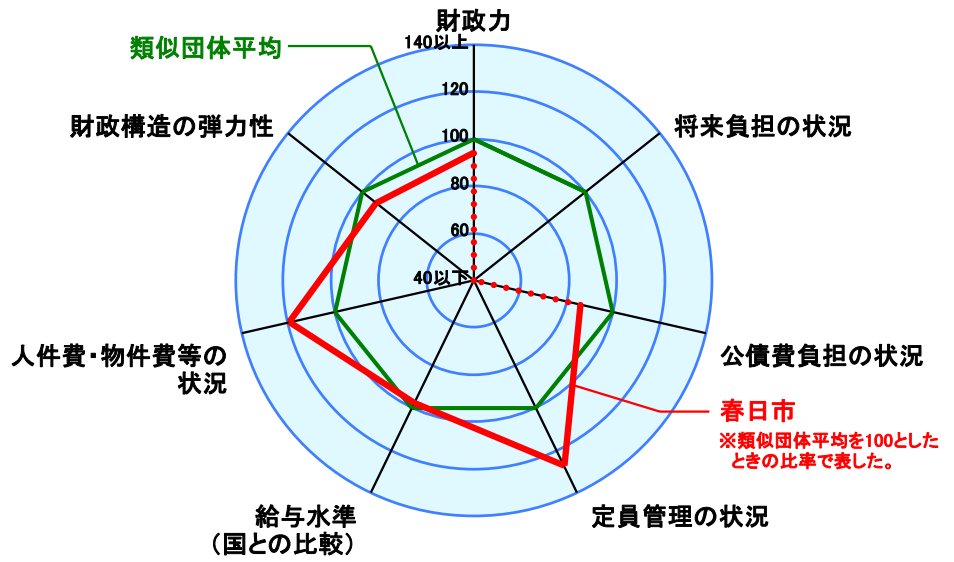
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



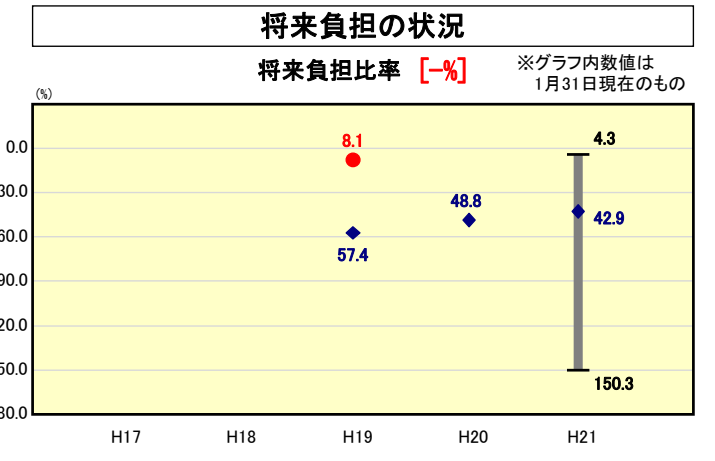
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

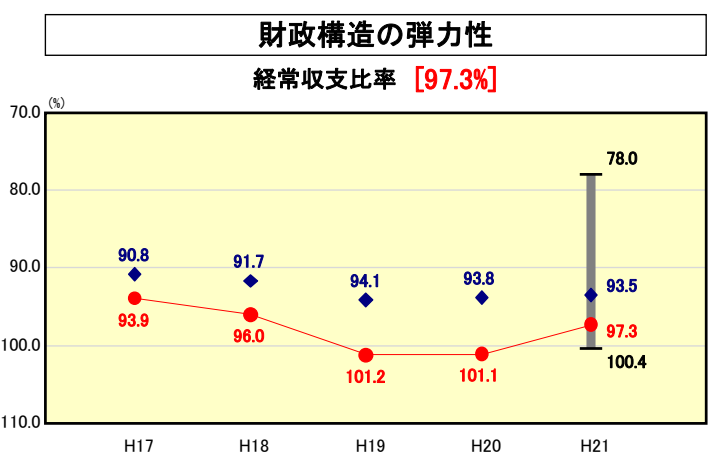
人口	108,927	人(H22.3.31現在)
面積	14.15	km ²
標準財政規模	17,220,620	千円
歳入総額	28,611,551	千円
歳出総額	28,019,251	千円
実質収支	450,533	千円



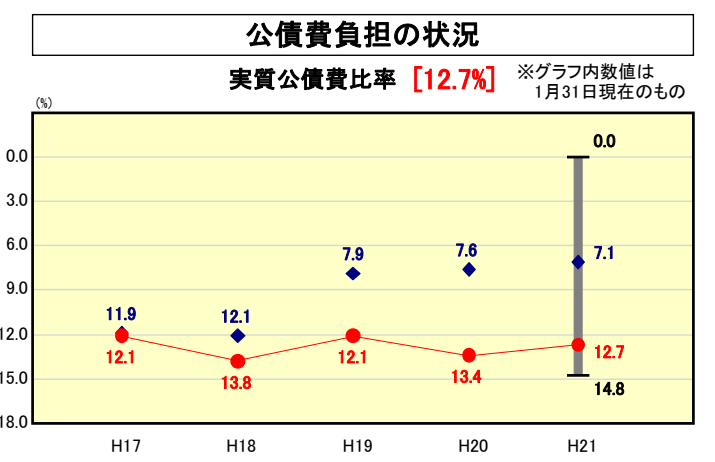
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



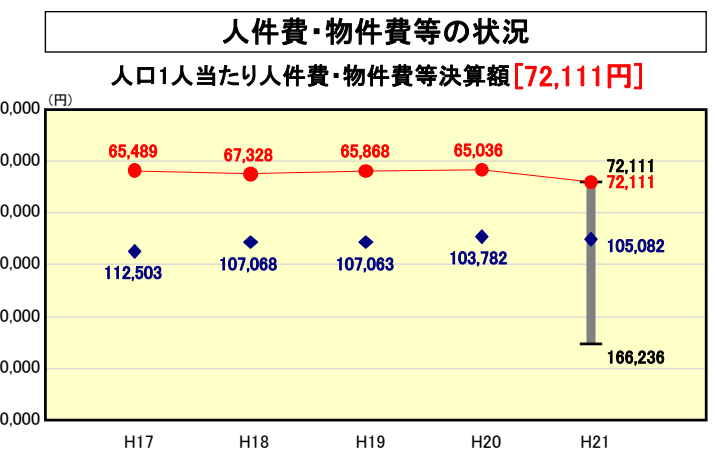
類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



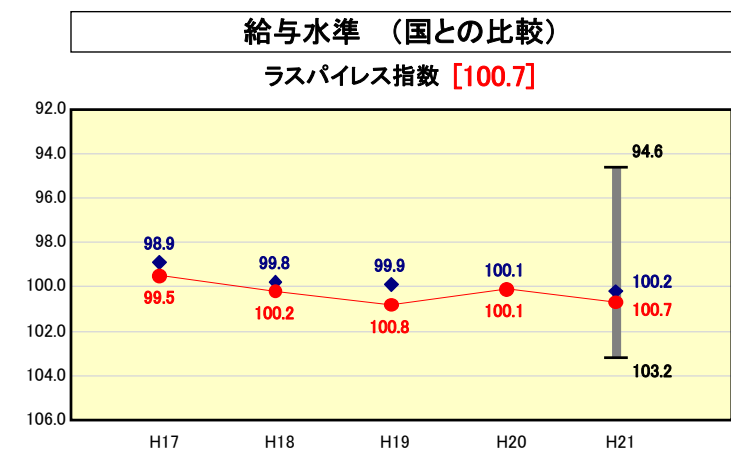
類似団体内順位 27/35
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



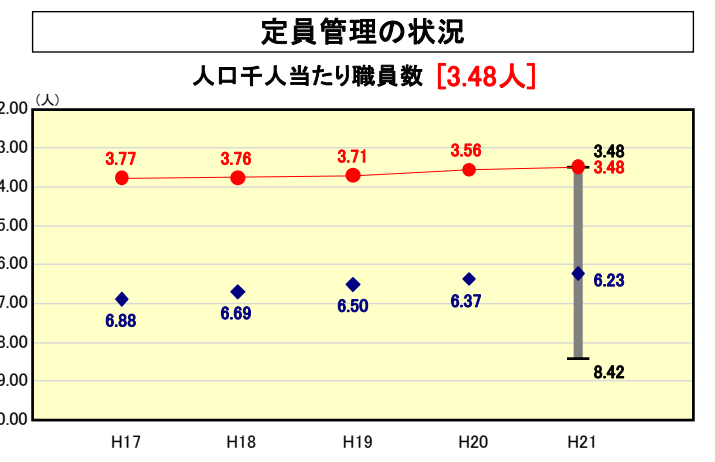
類似団体内順位 32/35
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 20/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】歳入においては、景気後退の影響により、個人市民税が対前年比△3.6%、法人市民税が△3.1%、市税全体では△2.5%となった。一方、歳出においては、職員数や退職者数の減に伴い人件費が対前年比△9.5%、公債費が△3.1%となっており、結果として財政力指数はほぼ横ばい(0.753→0.755)であった。今後も厳しい社会経済情勢が見込まれる中、自主財源の確保が重要な課題である。

【経常収支比率】市税をはじめ、地方譲与税及び各種交付金は、一部を除き減少したが、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債が増加し、経常一般財源等収入は対前年比1.6%の増となった。また、人件費及び公債費等が縮減し、経常経費充当一般財源総額は対前年比△2.2%となり、経常収支比率は3.8ポイント改善した。現在の社会経済の状況下では、市税の大幅な増加は見込めず、地方譲与税、各種交付金も減少傾向にあり、自主財源の増加による改善には限界があることから、今後も事務事業の見直しなどによる一層の経常経費削減に努める。

【人件費・物件費等の状況】過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合による広域行政化を推進しており、類似団体の中でも効率化が図られている。

【ラスパイレ指数】平成18年度に国家公務員に準じた給与構造改革を行い、現在も国家公務員に準じた給与制度となっているが、ラスパイレ指数については、職員年齢構成が国と異なるため、年度により多少の増減が生じている。今後も、職員定数管理とともに、給与水準の適正化を図っていく。

【将来負担比率】将来負担比率については、市債の償還ピークを平成20年度に迎え、市債残高が大幅に減少、これに対し充てられる将来の歳入が上回っている状態である。今後も新規の借入を必要最小限に抑え、健全度を維持していく。

【実質公債費比率】過去のインフラ整備に係る市債償還は平成20年度にピークを迎え、公債費は減少した。また、普通交付税や臨時財政対策債の増額措置も加わり、実質公債費比率は前年から0.7ポイント改善した。今後も可能な限り市債の発行を抑制していく方針である。

【定数管理の状況】職員数については、事務事業の民間委託や指定管理者制度の積極的な導入により定数の抑制を図っている。また、再任用職員の活用等を行いながら、長期視点にたつて職員総数の抑制に努めている。人口千人当たりの職員数は、類似団体の中で最も少ない状況である。